

平成 14年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 13年 11月 26日

上場会社名 いすゞ自動車株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7202

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 業務管理室総務部長

東京都

氏名

土屋 良文

TEL (03) 5471 - 1141

中間決算取締役会開催日

平成 13年 11月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月期の中間連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	830,742	14.6	4,496	-	8,324	-
12年 9月中間期	724,596	-	23,026	-	34,010	-
13年 3月期	1,569,199		27,316		47,435	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	23,556	-	18.46		-	
12年 9月中間期	22,126	-	17.52		-	
13年 3月期	66,787		52.76		-	

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 4,367百万円 12年9月中間期 969百万円 13年3月期 1,149百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 1,276,213,211株 12年9月中間期 1,263,104,461株 13年3月期 1,265,940,071株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年 9月中間期	1,491,372		75,103		5.0	58.80		
12年 9月中間期	1,820,171		129,693		7.1	102.68		
13年 3月期	1,891,492		94,108		5.0	73.84		

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年9月中間期 1,277,192,629株 12年9月中間期 1,263,104,461株 13年3月期 1,274,480,955株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	5,680		1,893		20,712		116,790	
12年 9月中間期	10,267		47,619		3,619		118,930	
13年 3月期	30,995		107,785		52,788		137,363	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 58 社 持分法適用非連結子会社数 44 社 持分法適用関連会社数 50 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 7 社 (除外) 8 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	1,500,000		6,000		25,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円 57銭

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「世界中のお客様に心から満足していただける商品とサービスを創造し、社会に貢献するとともに、人間性豊かな企業として発展する」という企業理念のもと、次の行動規範と長期経営ビジョンを掲げております。

- ・行動規範：「私たちは、品質を全てに優先させ、挑戦、革新、創造します。」
- ・長期経営ビジョン：時代をリードする物流システムエンジニアリング企業を目指す。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元として、配当の実施は会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、配当については、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し決定しております。

当面は、現在進めております中期経営計画（いすゞVプラン）を更に加速し、安定した収益構造を早期に確立することにより、内部留保の充実を図り、有利子負債の圧縮を進めてまいります。

3. 中期的な経営戦略

当社グループは、事業構造と企業体質を抜本的に改革し、企業価値の回復と競争力の強化を図るため、本年5月に第102期(平成16年3月期)までの経営の重点を定めた中期経営計画（いすゞVプラン）を策定いたしました。本計画では、企業体質のスリム化を進めて経営のベースとなる企業価値の回復を図り、併せて、当社グループの強みとGM社との協業を生かしたグローバル事業体制の確立を目的としております。

4. 対処すべき課題

当社グループは、厳しい経営環境のなかで、コスト構造の改革を更に加速することにより、いすゞVプランを確実に推進し、安定した収益構造を早期に確立する覚悟であります。

具体的には、別添の「いすゞVプランの進捗状況と今後の取組み」にありますとおり「いすゞVプラン」で掲げた課題に、北米事業体制の見直しを追加するほか、その他の課題も前倒しし、遂行してまいります。詳細につきましては、別添「いすゞVプランの進捗状況と今後の取組み」をご覧ください。

経営成績

1. 当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、情報技術(IT)関連の世界的な調整ならびに米国を中心とする世界経済の減速にともなう民間設備投資の落ち込み、輸出の減少に加え、物価が継続して下落するなど、景気後退色を一層強めてまいりました。

自動車業界におきましては、国内需要は乗用車に支えられ、ほぼ前年同期並みを確保いたしました。欧州における現地生産の拡大などにより輸出が減少したため、全体の販売台数は前年同期を下回る結果となりました。

このような状況のなかで当社グループは、本年5月に策定した中期経営計画(いすゞVプラン)の遂行、必達に全力を傾注してまいりました。具体的には、国内生産インフラの集約、グループ要員の削減、調達コストの低減、連結総資産の圧縮などにより企業体質のスリム化を進め、経営のベースとなる企業価値の回復を図るとともに、当社の強みとGM社との協業を生かしたグローバルな事業体制の確立に積極的に取り組んでまいりました。

当期間の車両販売台数は、国内販売は33,590台(前期間比9.5%減)、海外は、豪州・アメリカ・中近東市場では増加いたしましたものの、米国市場における販売競争激化などにより126,350台(前期間比5.7%減)となり、国内と海外を合わせた総販売台数は159,940台(前期間比6.5%減)となりました。その他の商品の売上高は、海外生産用部品が中国における在庫調整などにより230億円(前期間比23.5%減)となりましたが、エンジン・コンポーネントでは、米国のGM社との合弁会社(DMAX)がエンジンの量産を開始したほか、ポーランドのエンジン工場(ISPOL)における生産拡大などにより、165億円(前期間比51.9%増)となりました。

これらの結果売上高は、大幅な円安による影響もあり8,307億円(前期間比14.6%増)となりました。利益面では、資材費・経費の徹底した削減、円安効果などにより営業損益は44億円の利益(前期間は230億円の損失)、経常損益では83億円の損失(前期間は340億円の損失)と前期間に比べ大幅に改善いたしました。

また、商用車販売における更なる優位性の確立、販売会社の営業力を強化するため、当社100%子会社で販売金融事業を担う株式会社イフコの株式の80%を、金融事業における優れた資金調達力・商品開発力・営業ネットワークを有するオリックス株式会社に売却したほか、有利子負債の圧縮を図るため、本社の土地・建物などを第一生命保険相互会社に売却いたしました。一方、希望退職の募集にともなう特別退職金および株式相場下落などにともなう投資有価証券評価損を特別損失に計上したことなどにより、当期間純損益は235億円の損失(前期間は221億円の損失)となりました。

このような状況でございますので、当期間の中間配当金は、誠に不本意ながら、その実施を見送らせていただきました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

a. 事業の種類別セグメント

自動車事業

国内トラック販売は引き続き低迷したものの、DMAXならびにISPOLにおける生産が大幅に増加したほか、円安の影響もあり売上高は7,836億円(前期間比12.8%増)、営業損失は9億円(前期間は241億円の損失)と損益は大幅に改善いたしました。

金融事業

国内需要低迷のなか、特にリース部門のシェア拡大努力により売上高は574億円(前期間比15.7%増)、営業利益は41億円(前期間比575.1%増)の増収増益となりました。なお、平成13年9月28日に、自動車販売金融会社として金融セグメントの主要構成員であった株式会社イフコの発行済株式の80%を第三者に売却したことにより、同社ならびにその子会社3社は、当社の子会社から関連会社となりました。

その他の事業

グループ資産の有効活用を図るため、積極的な活動を行った結果、売上高は167億円(前期間比60.3%増)、営業利益は9億円(前期間比74.1%増)となりました。

b. 所在地別セグメント

日本

国内トラック市場の低迷が続くなかで、売上高は5,195億円(前期間比0.7%増)とほぼ前年並みにとどまりましたが、要員合理化、資材費低減などに努めました結果、営業利益は94億円(前期間は155億円の損失)と大幅に改善いたしました。

北米

DMAXの生産拡大に加え、為替影響もあり売上高は3,496億円(前期間比26.9%増)となりましたが、米国経済の減速にともなう販売競争激化により、営業損失は57億円(前期間は46億円の損失)となりました。

その他の地域

ISPOLの生産が順調に拡大した結果、売上高は554億円(前期間比8.7%増)、営業利益は6億円(前期間は10億円の損失)の増収増益となりました。

2.通期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境の見通しとしては、米国における同時多発テロ事件の影響により世界経済の先行きが不透明なことから、輸出や製造業を中心とした企業業績低迷の長期化が懸念され、国内経済の回復には時間を要するものと予想されます。

自動車業界におきましても、国内トラック市場の回復は見込めず、米国市場の更なる減速が見込まれるなど、経営環境はなお一層厳しくなるものと認識しております。

このような状況を踏まえた通期の連結業績および単独業績の見通しは、それぞれ以下のとおりであります。

連結業績の見通し

売上高	1兆5,000億円	(前年度比4.4%減)
経常利益	60億円	(前年度は474億円の損失)
当期純損失	250億円	(前年度は667億円の損失)

単独業績の見通し

売上高	7,600億円	(前年度比8.4%減)
経常利益	35億円	(前年度は105億円の損失)
当期純損失	290億円	(前年度は579億円の損失)

なお、通期の業績見通しにつきましては、現在入手可能な情報に基づき算出しており、主要市場における需給動向、為替など重要な要素の変動により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

企業集団の状況

当グループは、主として自動車および部品ならびにエンジン・コンポーネントの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流、金融をはじめとした各種サービスの他不動産事業を展開している。

事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

事業区分	主要製品	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス
自動車事業	大型車（トラック・バス） 小型車（トラック・バス） 海外生産用部品等	当社、(株)湘南ユニテック いすゞバス製造(株)、(株)いすゞキャストック アイシーエンジニアリング(株) いすゞ特装開発(株) いすゞモーターズポルスカエスピーズィー オーオー、ディーマックスリミテッド いすゞオートパーツマニュファクチャリング	当社、いすゞライネックス(株)、東京いすゞ自動車(株) いすゞモーター東京(株)、いすゞ自動車東海(株) 神奈川いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車九州(株) 静岡いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車中国(株) (株)いすゞスクエアジャパン、宮城いすゞ自動車(株) いすゞ自動車四国(株)、いすゞシステムサービス(株) 西東京いすゞ自動車(株)、岩手いすゞ自動車(株) 青森いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車近畿(株) 南九州いすゞ自動車(株)、(株)アイシーエル、 アイバック(株) アメリカンいすゞモーターズインク いすゞモーターズアメリカインク いすゞゼネラルモーターズオーストラリア リミテッド、いすゞモーターズアジアリミテッド
金融事業	金融・リース		いすゞモーターズアクセプタンス コーポレーション
その他の事業	不動産等		いすゞエステート(株)

事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。

なお、当社は平成13年9月27日の取締役会決議により自動車販売金融会社として金融事業セグメントの主要構成員である株式会社イフコの発行株式の80%を第三者に譲渡した。

これにより株式会社イフコならびにその子会社3社は当社の子会社から関連会社となった。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期 (13.4 ~ 13.9)		前中間期 (12.4 ~ 12.9)		増 減		
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	
自動車事業	大型・中型車	15,163	-	13,652	-	1,511	-
	小型車	93,723	-	100,733	-	7,010	-
	計	108,886	-	114,385	-	5,499	-
	海外生産用部品	-	20,845	-	31,138	-	10,292
	エンジン・コンポーネント	-	108,655	-	79,788	-	28,867
	補給部品等	-	72,809	-	69,402	-	3,407
	自動車事業計	-	202,310	-	180,328	-	21,981

- (注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント 補給部品他等の金額は、販売価格による。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 上記の表には、関連会社（スバル いすゞ オートモーティブ インク 等）の生産実績は含まれていない。
 4. 金融、その他の事業には生産金額はない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期 (13.4 ~ 13.9)		前中間期 (12.4 ~ 12.9)		増 減		
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	
自動車事業	大型・中型車	16,645	93,878	15,317	88,214	1,328	5,664
	小型車	142,173	295,583	155,157	291,414	12,984	4,169
	乗用車	1,122	1,874	632	1,039	490	834
	計	159,940	391,336	171,106	380,668	11,166	10,668
	海外生産用部品	-	23,062	-	30,163	-	7,100
	エンジン・コンポーネント	-	116,567	-	76,760	-	39,806
	補給部品・サービス等	-	252,661	-	207,100	-	45,561
	自動車事業計	-	783,627	-	694,693	-	88,934
金融事業	-	57,473	-	49,653	-	7,820	
その他の事業	-	16,710	-	10,427	-	6,282	
消去又は全社	-	27,069	-	30,177	-	3,107	
合計	-	830,742	-	724,596	-	106,145	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

1.中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (13.4 ~ 13.9)	前中間期 (12.4 ~ 12.9)	増 減	前 期 (12.4 ~ 13.3)
売 上 高	830,742	724,596	106,145	1,569,199
売 上 原 価	704,751	618,024	86,727	1,343,166
売 上 総 利 益	125,990	106,572	19,418	226,032
販売費及び一般管理費	121,493	129,599	8,105	253,349
営 業 利 益	4,496	23,026	27,523	27,316
営 業 外 収 益	7,665	7,923	258	17,156
受取利息配当金	1,992	2,744	751	5,318
その他の営業外収益	5,672	5,179	493	11,837
営 業 外 費 用	20,486	18,907	1,578	37,276
支払利息	11,431	12,090	659	23,522
持分法による投資損失	4,367	969	3,397	1,149
その他の営業外費用	4,687	5,846	1,159	12,604
経 常 損 失	8,324	34,010	25,686	47,435
特 別 利 益	15,596	9,662	5,933	20,004
固定資産売却益	7,123	1,582	5,540	10,721
投資有価証券売却益	8,103	665	7,438	1,017
退職給付費用会計基準変更時差異	-	6,434	6,434	6,434
その他の特別利益	369	979	610	1,831
特 別 損 失	26,003	8,331	17,672	45,869
固定資産処分損	2,629	770	1,859	5,414
非連結子会社等投資・債権評価損	2,199	3,106	906	2,549
投資有価証券評価損	6,499	-	6,499	14,457
事業構造改善損失	-	-	-	14,738
合理化改善等損失	-	2,240	2,240	-
特別退職金	8,561	-	8,561	-
その他の特別損失	6,112	2,214	3,898	8,709
税金等調整前中間(当期)純損失	18,731	32,679	13,948	73,300
法人税、住民税及び事業税	1,549	1,416	132	4,149
法人税等調整額	4,402	8,541	12,944	5,197
少数株主損失	1,127	3,428	2,301	5,466
中 間 (当 期) 純 損 失	23,556	22,126	1,430	66,787

2.中間連結剰余金計算書

(単位 :百万円)

科 目	当中間期 (13.4 ~ 13.9)	前中間期 (12.4 ~ 12.9)	増 減	前 期 (12.4 ~ 13.3)
欠 損 金 期 首 残 高	188,891	121,785	67,105	121,785
欠 損 金 減 少 高	20,015	2,293	17,722	577
連結除外子会社に係る 欠 損 金 減 少 額	(1,654)	(-)	(1,654)	(106)
新規連結子会社に係る 欠 損 金 減 少 額	-	1,658	(1,658)	-
新規持分法適用会社に係る 欠 損 金 減 少 額	(1,022)	(468)	(554)	(471)
土地再評価差額金取崩額	(17,338)	(166)	(17,172)	(-)
欠 損 金 増 加 高	88	1,886	1,798	896
新規連結子会社に係る 欠 損 金 増 加 額	(-)	(-)	(-)	(661)
持分法適用除外会社に係る 欠 損 金 増 加 額	(81)	(1,862)	(1,781)	(59)
役 員 賞 与	(7)	(24)	(17)	(38)
土地再評価差額金取崩額	(-)	(-)	(-)	(138)
中 間 (当 期) 純 損 失	23,556	22,126	1,430	66,787
欠 損 金 期 末 残 高	192,520	143,505	49,015	188,891

3.中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (13 9 30現在)	前 期 (13 3 31現在)	増 減	前 中 間 期 (12 9 30現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金	120,544	109,760	10,784	100,565
受取手形・売掛金	236,269	352,459	116,190	309,194
たな卸資産	175,967	202,038	26,070	216,694
その他	133,481	138,978	5,496	154,121
繰延税金資産(流動)	10,530	16,159	5,629	21,537
貸倒引当金	2,863	7,696	4,833	9,253
流動資産計	673,930	811,698	137,768	792,859
固定資産				
有形固定資産	565,614	771,142	205,528	779,755
無形固定資産				
連結調整勘定	68	38	30	539
その他	7,437	9,197	1,760	9,029
無形固定資産計	7,505	9,235	1,729	9,568
投資その他の資産				
投資有価証券	68,866	86,255	17,388	95,849
長期貸付金	22,535	20,469	2,065	22,289
その他	107,555	134,372	26,816	66,256
繰延税金資産(固定)	60,664	68,944	8,279	62,061
貸倒引当金	15,299	10,626	4,673	8,468
投資その他の資産計	244,322	299,415	55,093	237,987
固定資産計	817,442	1,079,793	262,351	1,027,311
資産合計	1,491,372	1,891,492	400,119	1,820,171

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (13 9 30現在)	前 期 (13 3 31現在)	増 減	前 中 間 期 (12 9 30現在)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形・買掛金	243,603	302,544	58,940	283,371
短期借入金	479,612	572,085	92,473	533,832
コマーシャルペーパー	15,000	50,000	35,000	15,000
一年以内償還の社債	25,000	10,000	15,000	30,000
一年以内償還の転換社債	21,739	21,739	-	-
引当金	17,399	18,691	1,292	22,196
繰延税金負債(流動)	51	44	7	50
その他	151,635	202,775	51,140	165,408
流動負債計	954,040	1,177,880	223,839	1,049,860
固定負債				
社債	58,500	83,500	25,000	107,739
長期借入金	218,514	330,884	112,369	326,078
引当金	101,604	105,385	3,780	106,335
長期預り金	2,968	4,639	1,671	4,598
再評価に係る繰延税金負債	56,649	68,116	11,466	67,913
繰延税金負債(固定)	15,022	13,889	1,132	9,825
その他	5,985	8,531	2,546	9,506
固定負債計	459,245	614,947	155,702	631,997
負債合計	1,413,286	1,792,827	379,541	1,681,857
少数株主持分	2,982	4,555	1,573	8,619
(資本の部)				
資本金	90,329	90,329	-	89,619
資本準備金	101,741	101,741	-	99,212
再評価差額金	87,593	104,932	17,338	102,126
欠損金	192,520	188,891	3,629	143,505
その他有価証券評価差額金	2,350	-	2,350	-
為替換算調整勘定	9,659	13,239	3,579	17,705
自己株式	0	0	0	0
子会社の所有する親会社株式	30	763	732	53
資本合計	75,103	94,108	19,005	129,693
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,491,372	1,891,492	400,119	1,820,171

4.中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当 中 間 期 (13.4 ~ 13.9)	前 中 間 期 (12.4 ~ 12.9)	増 減	前 期 (12.4 ~ 13.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失	18,731	32,679	13,948	73,300
減価償却費	51,589	48,412	3,177	104,748
連結調整勘定償却額	11	81	93	137
持分法による投資損失	4,367	969	3,397	1,149
投資有価証券等評価損	8,699	3,906	4,793	14,460
退職給付引当金の増減	2,738	9,212	6,473	10,329
製品保証引当金の増減	672	156	515	964
賞与引当金の増減	264	712	977	2,520
貸倒引当金の増減	3,128	691	2,437	468
受取利息及び受取配当金	1,992	2,656	664	5,440
支払利息	11,431	12,090	659	23,522
固定資産売却益	7,123	1,582	5,540	10,721
固定資産処分損等	5,036	770	4,266	8,360
有価証券及び投資有価証券売却損益	7,871	637	7,233	973
売上債権の増減	5,005	32,447	37,452	13,902
たな卸資産の増減	33,087	3,963	37,050	18,200
その他の流動資産増減	24,341	12,458	11,882	12,102
仕入債務の増減	20,235	47,044	26,809	34,823
その他の負債増減	3,007	34,156	31,148	47,241
その他	13,202	2,238	10,964	1,469
(小計)	18,180	21,446	3,266	51,741
利息及び配当金の受取額	2,577	3,149	572	4,834
利息の支払額	11,928	12,800	871	23,555
法人税等の支払額	3,147	1,528	1,618	2,025
計	5,680	10,267	4,586	30,995
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券及び投資有価証券の購入に係る支出	2,431	1,242	1,189	1,955
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	16,511	3,022	13,488	3,788
固定資産の購入に係る支出	13,271	15,291	2,019	26,180
リース資産の購入に係る支出	37,395	35,671	1,724	73,105
固定資産の売却による収入	55,621	8,313	47,308	17,831
長期貸付の実行に伴う支出	8,656	2,100	6,555	3,500
長期貸付の回収による収入	1,506	4,257	2,751	6,014
短期貸付金の純増減	7,292	3,394	3,897	9,469
海外金融子会社保有リース債権増減	12,185	-	12,185	35,527
連結子会社売却(除外)に伴う現金及び現金同等物減少額	19,504	-	19,504	-
その他	10,621	12,301	22,923	4,619
計	1,893	47,619	45,726	107,785
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減	20,050	13,889	6,160	36,002
コマーシャルペーパーの増減	35,000	-	35,000	35,000
長期借入の実行による収入	59,058	55,534	3,523	121,110
長期借入の返済に係る支出	53,839	58,029	4,190	116,657
社債の償還による支出	10,000	10,000	-	32,500
その他	982	5,014	4,032	9,833
計	20,712	3,619	17,093	52,788
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	1,518	312	1,205	2,489
現金及び現金同等物の当期増減額	15,407	40,659	25,252	21,512
現金及び現金同等物期首残高	137,363	157,584	20,221	157,584
連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	5,165	2,005	7,171	1,291
現金及び現金同等物の期末残高	116,790	118,930	2,140	137,363

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 58社

国内子会社 45社 ... いすゞ自動車近畿(株)、いすゞモーター東京(株) 他 43社

在外子会社 13社 ... いすゞモーターズアメリカインク 他 12社

(2) 持分法適用会社 94社

非連結子会社 44社 ... アイソーリスト(株)、キャリア開発(株) 他 42社

関連会社 50社 ... 自動車部品工業(株)、自動車鋳物(株)、テーデーエフ(株) 他 47社

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

(1) 連結子会社

(増加) 0社

(減少) 11社

国内子会社 11社 ... (株)イフコ、(株)アイピーテック、(株)広芸インテック 他8社

(うち除外5社、関連会社へ3社、合併による消滅3社)

(2) 持分法適用会社

(増加) 9社

非連結子会社 3社 ... 山市車輛(株) 他2社

(うち新規2社、関連会社より1社)

関連会社 6社 ... (株)イフコ、広州五十鈴客車有限公司 他4社

(うち新規2社、連結子会社より1社、非連結子会社より1社)

(減少) 10社

非連結子会社 6社 ... ケアイシッピングサービス(株) 他5社

(うち除外4社、合併による消滅1社、関連会社へ1社)

関連会社 4社 ... (株)セラフォーム 他3社

(うち除外3社、非連結子会社へ1社)

なお、関連会社から非連結子会社に異動した会社が1社、非連結子会社から関連会社に異動した会社が1社あるため、持分法新規適用会社は7社、除外会社は8社である。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社13社の中間決算日は、平成13年6月30日である。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、国内子会社45社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価方法

中間連結財務諸表提出会社

総平均法による原価法

連結子会社

主として個別法による原価法

デリバティブ取引

時価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定額法。一部定率法によっている。

無形固定資産

定額法

なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっている。

重要な引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるための引当で、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。

(3)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に当てるための引当で保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

(4)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。

重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション

振当処理 (要件を充たしていないものを除く)

金利スワップ、金利オプション

繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、金利オプション、為替予約取引、通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建債権債務、借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。

(5) その他

当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。

消費税等の会計処理方法

税抜き方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって、均等償却している。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追加情報

1. 金融商品会計

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、その他有価証券評価差額 2,350百万円、繰延税金資産23百万円、少数株主持分14百万円が計上されている。

[連結財務諸表作成の注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	592,339 百万円
2.担保に供している資産	
受取手形・売掛金	141,072 百万円
たな卸資産	4,321 百万円
投資有価証券	18,210 百万円
土地	256,943 百万円
建物・構築物	83,542 百万円
機械装置	106,798 百万円
その他	16,725 百万円
担保付債務	
短期借入金	212,899 百万円
社債	3,500 百万円
転換社債(1年以内分)	21,739 百万円
長期借入金	243,058 百万円
その他	353 百万円
3.保証債務残高	58,633 百万円
保証類似行為残高	11,927 百万円
受取手形割引高	3,663 百万円
受取手形裏書譲渡高	18 百万円
輸出手形割引高等	2,378 百万円
4.中間連結会計期間末日満期手形の処理	
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれている。	
受取手形	6,412 百万円
支払手形	3,438 百万円

5. 資本準備金について

「資本準備金」について、中間連結貸借対照表と個別中間貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下の通りである。

個別中間貸借対照表上の「資本準備金」	101,215 百万円
株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ株式会社の完全子会社化)	529 百万円
合併差益の消去	<u>3 百万円</u>
中間連結貸借対照表上の「資本準備金」	101,741 百万円

6. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、15,120 百万円である。

(中間連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	28,179 百万円
----------------------------	------------

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	120,544 百万円
<u>短期貸付金勘定(売戻し条件付現先)</u>	<u>- 百万円</u>
計	120,544 百万円
<u>預入期間または償還期限が 3ヶ月を超える定期預金、債券等</u>	<u>3,754 百万円</u>
現金及び現金同等物	116,790 百万円

リース取引関係

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借手側)

取得価額相当額	74,498 百万円
減価償却累計額相当額	32,646 百万円
中間期末残高相当額	41,851 百万円
未経過リース料中間期末残高相当額	42,509 百万円 (うち 1年以内 11,858 百万円)
支払リース料	7,794 百万円
減価償却費相当額	7,108 百万円
支払利息相当額	796 百万円

減価償却費相当額の算定方法

定額法によっている。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料 (借手側)	6,333 百万円 (うち 1年以内 1,548 百万円)
未経過リース料 (貸手側)	144 百万円 (うち 1年以内 39 百万円)

有価証券関係

(当中間連結会計期間末)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

- (2) その他有価証券で時価のあるもの (平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	41,390	38,843	2,546
債 券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	440	493	53
証券投資信託	605	784	179
合 計	42,445	40,132	2,312

(注) 1.金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2.上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

- (3) 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (13.9.30現在)
	中間連結貸借対照表計上額 百万円
その他の有価証券 非上場株式	3,104
公社債	3,145

(前中間連結会計期間末)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

- (2) その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき、記載を省略している。

- (3) 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (12.9.30現在)
	中間連結貸借対照表計上額 百万円
その他の有価証券 非上場株式	6,935

(前連結会計年度末)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

(2) その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき、記載を省略している。

(3) 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (13.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	5,040 百万円

デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間末) (平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	10,826	10,291	534

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(前中間連結会計期間末) (平成12年9月30日現在)

当企業集団は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

(前連結会計年度末) (平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	25,809	24,412	1,396

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

	自動車	金融	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客に対する売上高	762,365	54,203	14,173	830,742	-	830,742
セグメント間の内部売上高	21,262	3,270	2,536	27,069	27,069	-
計	783,627	57,473	16,710	857,812	27,069	830,742
営業費用	784,591	53,274	15,748	853,614	27,369	826,245
営業利益	964	4,199	961	4,197	299	4,496
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,340,909	117,115	37,299	1,495,325	3,952	1,491,372
減価償却費	21,930	29,404	255	51,589	-	51,589
資本的支出	13,049	37,256	7	50,312	34	50,278

前中間連結会計期間 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

	自動車	金融	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客に対する売上高	672,699	46,326	5,570	724,596	-	724,596
セグメント間の内部売上高	21,993	3,327	4,856	30,177	30,177	-
計	694,693	49,653	10,427	754,774	30,177	724,596
営業費用	718,802	49,031	9,874	777,708	30,084	747,623
営業利益	24,109	622	552	22,934	92	23,026

前連結会計年度 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	自動車	金融	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,461,174	97,038	10,986	1,569,199	-	1,569,199
セグメント間の内部売上高	44,839	5,828	10,118	60,785	60,785	-
計	1,506,013	102,866	21,104	1,629,985	60,785	1,569,199
営業費用	1,535,912	100,688	20,279	1,656,880	60,364	1,596,515
営業利益	29,899	2,177	825	26,895	420	27,316
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,441,505	423,052	60,959	1,925,517	34,024	1,891,492
減価償却費	47,544	56,553	650	104,748	-	104,748
資本的支出	24,390	74,603	60	99,054	10	99,044

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、産業区分及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
自動車	大型車 (トラック・バス)、小型車 (トラック・バス)、海外生産用部品
金融	金融、リース
その他の事業	不動産他

なお、平成13年9月27日の取締役会決議により株式会社イフコの発行株式の80%を第三者に譲渡したことにより同社並びにその子会社が期末に連結除外された結果、金融セグメントの資産が大幅に減少している。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	440,250	338,627	51,864	830,742	-	830,742
セグメント間の内部売上高	79,349	10,999	3,581	93,930	93,930	-
計	519,599	349,627	55,445	924,672	93,930	830,742
営 業 費 用	510,176	355,350	54,778	920,306	94,060	826,245
営 業 利 益	9,423	5,723	667	4,366	130	4,496
資 産	1,128,682	322,562	80,532	1,531,777	40,404	1,491,372

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	411,754	264,471	48,370	724,596	-	724,596
セグメント間の内部売上高	104,398	11,116	2,636	118,151	118,151	-
計	516,153	275,587	51,007	842,748	118,151	724,596
営 業 費 用	531,743	280,250	52,036	864,031	116,407	747,623
営 業 損 失	15,590	4,663	1,029	21,283	1,743	23,026

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	884,010	588,212	96,976	1,569,199	-	1,569,199
セグメント間の内部売上高	201,978	32,171	8,548	242,698	242,698	-
計	1,085,988	620,384	105,525	1,811,898	242,698	1,569,199
営 業 費 用	1,093,903	636,649	106,615	1,837,168	240,652	1,596,515
営 業 損 失	7,914	16,265	1,090	25,270	2,046	27,316
資 産	1,565,103	293,550	83,639	1,942,293	50,801	1,891,492

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2.本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北 米.....米国

(2)その他の地域.....シンガポール、オーストラリア、中国、ポーランド、フィリピン、タイ

(3)海外売上高

当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 359,784	百万円 49,553	百万円 128,603	百万円 537,942
連結売上高	-	-	-	百万円 830,742
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 43.3	% 6.0	% 15.5	% 64.8

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 272,433	百万円 54,870	百万円 120,931	百万円 448,234
連結売上高	-	-	-	百万円 724,596
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 37.6	% 7.6	% 16.7	% 61.9

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 611,261	百万円 122,201	百万円 248,559	百万円 982,022
連結売上高	-	-	-	百万円 1,569,199
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 39.0	% 7.8	% 15.8	% 62.6

(注)1.国または地域の区分は、地理的近接度による。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北米..... 米国

(2)アジア..... 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3)その他の地域..... イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。